

平成26年度

主要施策の成果報告書

白井市

平成26年度主要施策の成果報告

単位：千円

担当課	予算科目	予算事業名	当初予算額	決算額	(財源内訳)				事業の概要	成果
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
健康課	4款1項2目	【実】子ども医療費助成事業	226,332	204,097	77,129	0	955	126,013	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、医療費を助成する事業です。 平成26年度は小学校6年生までは入院・通院・調剤の医療費を、中学生は入院の医療費を助成しました。	子どもにかかる医療費を助成したことにより、子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図ることができました。 受給券交付者数：9,544人 助成件数：111,165件
子育て支援課	3款2項1目	【実】子ども・子育て支援事業計画策定事業	8,534	8,054	3,635	0	0	4,419	すべての子どもの良質な成長環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援するため、子ども・子育て支援事業計画を策定しました。 この計画では、子どもの幼児期の学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援など、総合的な子ども・子育て支援施策の方向性を決めました。	平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とする、しろい子どもプラン(白井市子ども・子育て支援事業計画)を策定したことにより、しろい子どもプランにおけるめざすまちの姿を定め、その姿に向けて計画的に事業を展開することができるようになりました。
教育総務課	9款2項3目	【実】小学校施設改修等事業	1,237,798	1,096,442	217,806	776,700	0	101,936	児童が安心して学校生活を送れるよう、南山小学校校舎改修工事(耐震補強・老朽化対策)の実施設計を行いました。 児童が安心して学校生活を送れるよう、白井第三小学校校舎において増築工事を行いました。(320,112千円) また、平成25年度から繰越した白井第一小学校校舎大規模改修工事(耐震補強・老朽化対策。712,286千円)及び七次台小学校・桜台小学校非常用井戸設置工事(34,560千円)が完了しました。(国の平成25年度復興予備費分及び補正予算分) なお、国の平成26年度東日本大震災復興特別会計当初予算を活用し、南山小学校校舎改修工事(耐震補強・老朽化対策)を補正予算で計上し、平成27年度に繰越しました。 ※ 平成27年度への繰越額 南山小学校校舎改修工事 1,192,861千円	白井第一小学校校舎改修工事及び白井第三小学校校舎増築工事を実施したことにより、児童が活動しやすい安全な教育環境の整備ができました。 南山小学校校舎改修工事の実施設計により、施設改修工事の準備ができました。 七次台小学校及び桜台小学校に非常用井戸を設置したことにより、避難所となる小学校の防災対策を強化できました。
教育総務課	9款3項3目	【実】中学校施設改修等事業	35,986	34,668	0	30,800	0	3,868	生徒が安心して学校生活を送れるよう、南山中学校校舎耐震補強工事等の実施設計を行いました。 なお、国の平成26年度東日本大震災復興特別会計当初予算を活用し、南山中学校校舎改修工事(耐震補強・老朽化対策)を補正予算で計上し、平成27年度に繰越しました。 ※ 平成27年度への繰越額 南山中学校校舎改修工事 1,157,750千円	南山中学校校舎改修工事の実施設計により、施設改修工事の準備ができました。
管財契約課	2款1項5目 継続費	【実】市役所庁舎整備事業 ※継続費は、庁舎執務室等環境整備計画等業務委託	45,327 43,959	43,959	0	0	0	44,667	現庁舎の耐震性不足及び老朽化等に対応した整備を進めるため、平成25年度策定の基本計画に沿って基本設計を行いました。 基本設計では、各建物の配置、平面と空間の構成、備えるべき機能の仕様、内外のデザインなど完成時の姿を明確にしました。	基本設計を策定したことにより、各階の配置、平面と空間の構成、敷地内の配置等を明らかにし、備えるべき機能の仕様等を確定しました。 完成時のパースや模型を作製したことにより、完成時の姿を具現化し、市民や職員等に示しました。

平成26年度主要施策の成果報告

単位：千円

担当課	予算科目	予算事業名	当初予算額	決算額	(財源内訳)				事業の概要	成果
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
市民安全課	8款1項4目	【実】地域防災計画推進事業	1,479	1,330	0	0	0	1,330	<p>地域防災計画及び自治会等向け災害時対応マニュアルを踏まえ、市民の防災意識の向上と地域防災力の向上を図るため、講習会等を開催し防災対策を推進しました。</p> <p>また、避難行動要支援者の避難支援対策を進めるため、対象者の絞り込みと個別支援計画の作成を進めました。</p>	<p>地域防災計画の見直しにあたり、平成24年度に実施した防災アセスメントを基にパブリックコメントや各課への意見照会を行いながら、防災会議に諮問し作成しました。計画の策定にあたり、国・県の取組みや、近年の災害における教訓を踏まえ、実態に即した内容としているので、より市民の生命、身体及び財産の保護に寄与する内容となりました。</p> <p>また自治会や自主防災組織に対し災害時にどのような行動をとるかを啓発した「自治会等向け災害時対応マニュアル」を作成しました。</p>
社会福祉課	3款1項2目 継続費	【実】障害福祉サービス事業 (障害者計画及び障害福祉計画の策定)	6,598	4,325	0	0	0	4,325	<p>障害者の自立及び社会参加の支援等、施策の総合的かつ計画的な推進を図るため並びに障害福祉サービス等の提供体制及び自立支援給付等の円滑な実施のため、平成28年度から始まる障害者計画及び平成27年度から始まる障害福祉計画を策定します。</p>	<p>計画期間が平成27年度から29年度までの白井市第4期障害福祉計画を策定したことにより、障がいのある人のための福祉サービスの各年度サービス提供見込み量やこれを確保するための方策などを示しました。</p>
高齢者福祉課	- 債務負担行為	【実】介護老人施設整備補助事業	0 (63,000)	0	0	0	0	0	<p>急速な高齢化に備え、特別養護老人ホームを整備するにあたり、事業者と協議を行いました。</p> <p>・特別養護老人ホーム施設整備補助 1施設 (施設整備事業期間 平成26年度～平成27年度)</p>	<p>地域住民との交流や地域の介護を支えるための地域包括ケア対策の拠点を併せ持った施設を整備するため、債務負担行為を設定、平成27年度開設のための事務、協議を進めました。</p>
健康課	4款1項3目 継続費	【実】健康づくり普及推進事業 (しろい健康プランの策定)	4,975	4,112	0	0	0	4,112	<p>現行の「しろい健康プラン」(計画年度平成22年度～平成27年度)が終了することから、心と体、食育や歯科口腔など市民の健康づくりを推進するため、平成26年度、27年度の2か年で新たな「しろい健康プラン」を策定します。</p> <p>しろい健康プラン市内策定委員会及び市内策定部会を立ち上げて策定作業を進めるほか、20歳以上の市民と市内の小学5年生、中学1年生を対象に健康に関するアンケート調査を実施しました。</p>	<p>しろい健康プラン市内策定委員会を2回、市内策定部会を5回、健康づくり推進協議会を2回開催して策定作業を実施しました。</p> <p>20歳以上の市民2,200人と市内の小学5年生、中学1年生(1,271人)を対象に健康に関するアンケート調査を実施したことにより、市民の現状を把握し健康課題を整理することができました。</p> <p>アンケート調査回収結果 【一搬】対象者:2,200人 有効回収数:1,188件 有効回収率:54.0% 【小中学生】対象者:1,271人 有効回収数:1,198件 有効回収率:94.3%</p>

平成26年度主要施策の成果報告

単位：千円

担当課	予算科目	予算事業名	当初予算額	決算額	(財源内訳)				事業の概要	成果
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
健康課	4款1項2目	【実】感染症予防事業	139,294	108,214	0	0	12	108,202	<p>麻しん・風しん等の感染症予防を推進するため、乳幼児・児童への定期予防接種を実施するとともに、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種費用の助成を行う事業です。</p> <p>平成26年度は、乳幼児・児童への定期接種の対象者へ接種勧奨に努め、相談等に対応しました。また、平成26年10月に新規に定期接種に位置づけられた幼児の水痘および高齢者の肺炎球菌の対象者へ通知等勧奨に努めました。高齢者肺炎球菌が定期接種となったため、助成事業を平成27年3月31日までで終了しました。</p>	<p>新規の定期接種となった水痘・高齢者肺炎球菌についても、個人通知等接種勧奨に努めたことで、感染症の蔓延予防につながりました。</p> <p>乳幼児水痘のべ対象者：1,188人 のべ接種者：1,208人 実施率：101.7%</p> <p>高齢者肺炎球菌(定期)対象者：3,261人 接種者：1,455人 実施率：44.6%</p> <p>高齢者肺炎球菌(助成) 791件助成</p>
市民活動支援課	2款1項10目	【実】地域コミュニティ活性化推進事業 (小学校区単位のまちづくり)	620	153	0	0	0	153	<p>地域住民同士の連携や市民自治の重要性の理解を深め、市民主体の小学校区単位のまちづくりを推進するため、先進地での取り組みの事例発表やパネルディスカッションを実施しました。</p>	<p>小学校区単位のまちづくりシンポジウムを開催し、先進地における事例発表やパネルディスカッションを通して、小学校区単位のまちづくり組織の必要性や地域課題の解決に向けた取組みなどについて理解が深められました。</p>
文化センター	9款4項7目 債務負担行為	【実】プラネタリウム館営繕事業	3,091	2,299	0	0	0	2,299	<p>生涯学習や学校教育の場の一環として、宇宙や天文に関する知識を高めるとともに、多様なプログラムを実践するため、老朽化した投映機器の更新を営繕計画に基づき実施しました。</p> <p>* 債務負担行為① デジタルプラネタリウムソフトウェア賃借料 債務負担行為② 光学式プラネタリウム賃借料</p>	<p>白井の投映スタイルに合った機器への更新を、営繕計画に沿って実行することができたので、プラネタリウム投映等事業を、計画の通り、支障なく行う事ができました。</p>
農政課	5款1項3目	【実】農業生産技術・経営改善支援事業	27,926	26,928	5,777	0	0	21,151	<p>農業経営基盤の強化を促進するため、農業経営の安定・強化及び生産技術の向上の活動や規模拡大などを旨とする農業者を支援しました。</p> <p>また、特産の梨生産について、自然災害による被害を防止することにより安定生産を図るため、多目的防災網の張替に対する助成を引き続き行いました。</p>	<p>認定農業者を対象に生産力強化支援、省力機械整備費支援費の一部を補助し農業経営の安定強化が図られました。</p> <p>梨農家36名、2,723aの圃場で事業を実施し、本市特産の梨の安定的な生産に寄与しました。</p>
農政課	5款1項3目	【実】農産物ブランド化推進事業	1,885	821	0	0	0	821	<p>「しろい梨」のブランド強化を図るため、梨業組合やJA、農業事務所、生産者組織等との連携を強化し、新たな生産販売振興策を推進するとともに、販売促進用資材の作成、東京の市場や柏レイソルのしろいホームタウンデーなどにおけるPR活動を実施しました。</p> <p>また、生産者団体による梨の海外輸出事業に対する支援や新たな農産物についても、ブランド化を進めました。</p>	<p>「しろい梨」の国内外での販路拡大・販売促進活動を実施することで、付加価値を高めブランド強化が図られました。</p>
道路課	7款2項2目	【実】工業団地アクセス道路整備事業	30,611	15,851	7,073	5,400	0	3,378	<p>工業団地における企業誘致や既存企業の活性化を図るため、工業団地へのアクセス道路の整備に向け、詳細設計、測量調査を実施しました。</p>	<p>現地調査、詳細設計が実施され、今後予定している工事発注の基礎資料が作成できました。</p>

平成26年度主要施策の成果報告

単位：千円

担当課	予算科目	予算事業名	当初予算額	決算額	(財源内訳)				事業の概要	成果
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
都市計画課	7款4項1目	【実】都市マスタープラン策定事業	5,347	4,110	0	0	0	4,110	市の都市計画に関する基本的な方針として将来のまちづくりの方針を明らかにするため、総合計画や印西市計画区域マスタープランに即して、「都市マスタープラン」の策定を開始しました。 また、総合計画の土地利用基本方針に係る計画として位置付けられることから、より実効性のある計画とするため、平成28年度からの第5次総合計画と合わせて策定します。	総合計画基本構想(素案)の中で将来都市構造図がかたまり、都市マスタープランの土地利用方針図の作成に着手しました。
都市計画課	7款4項2目	【実】都市公園等整備事業	3,764	3,532	1,765	0	0	1,767	1人当たりの公園緑地面積が不足している既存市街化区域における公園緑地を整備するため、調査研究や都市計画決定準備等を進めました。	富士公園について都市計画決定を行いました。 都市計画決定図書を作成業務委託として、国庫補助金を活用した用地測量を実施しました。この用地測量により、公園整備を行うための土地に関する基礎的情報が得られました。
環境課	4款1項5目	【実】谷田・清戸地区里山保全推進事業	2,189	1,215	0	0	0	1,215	良好な自然環境を持続的に保全し、里山・森林の新たな活用を図ることを目的として、区域決定のための保全範囲案を作成し、地元代表者や土地所有者(民有地・企業庁用地)との協議を行いました。	「せんがみ谷津」の企業庁用地3,680.47㎡を取得(累計取得面積17,435.73㎡) 企業庁長に対して、県用地の無償譲渡を要望し、同行と「除外所有地(谷田・清戸地区)の剰余に関する確認書」を締結したことにより、平成27年度内の引き渡し手続き完了に向けた協議を進めることとなります。
環境課	4款1項5目	【実】省資源・省エネルギー推進事業 (住宅用太陽光発電システム設置費補助及び高効率給湯器設置費補助)	15,250	14,030	6,530	0	122	7,378	地球温暖化防止対策の一環として、市民自らが環境への負荷の低減に資する再生可能エネルギー等の利用促進を図るため、太陽光発電システム及び高効率給湯器を設置した市民に対し、設置費の一部を補助しました。 ○太陽光発電システム補助実績 基数：120基 補助額：11,290千円 ○高効率給湯器補助実績 基数：ガスエンジン給湯器/1、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器/30、潜熱回収型給湯器/46、燃料電池コージェネレーションシステム/8 合計85基 補助額：2,740千円 ○年間1,183.2tのCO2削減が期待できます。	再生可能エネルギーの利用や省エネルギーの促進により、CO2の削減が図られ、地球温暖化の防止等に役立ちました。
道路課	7款2項2目	【実】市道新設改良事業	196,096	140,988	28,711	43,100	0	69,177	安全で円滑な道路交通を確保するため、幹線市道00-008号線他、幹線市道整備及び一般市道の拡幅等の改良を実施しました。 なお、市道00-008号線及び市道00-139号線道路改良工事は、支障物件の影響により年度内に完了しなかったため、翌年度繰越としています。	整備を実施した区間について、安全で円滑な交通が確保されました。
道路課	7款2項3目	【実】橋梁維持事業	47,500	40,327	15,967	17,000	167	7,193	橋梁の通行の安全性確保及び修繕・架け替えの費用の縮減と標準化を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、102B橋外の定期点検、二重川橋外の修繕工事等を実施しました。	定期点検、修繕工事等を実施したことにより、橋梁の長寿命化が図られました。

平成26年度主要施策の成果報告

単位：千円

担当課	予算科目	予算事業名	当初予算額	決算額	(財源内訳)				事業の概要	成果
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
上下水道課	下水道会計 1款2項1目	【実】雨水排水施設整備事業	84,788	52,862	16,890	34,052	0	1,920	平成25年度からの白井地区での繰越工事が完成しました。 □1000×1000 L=20.7m □700×700 L=3.05m 平成26年度事業として、富士地区用悪水路の地質・土質調査(3箇所)と実施設計(L=350m)及び白井地区の工事に係る家屋調査(事前4件、事後1件)を行いました。また、白井地区の工事着手をしたが、地下埋設支障物(ガス管及び水道管)の移設に際し調整を要したこと、建設工事の需要増により資材の入手に時間を要したことから、平成27年度へ明許繰越しました。 □1000×1000 L=32.24m □900×900 L=80.97m	雨水排水施設の整備により、対象区域の都市環境の向上が図れました。
企画政策課	2款1項6目	【実】総合計画推進事業	8,759	6,239	0	0	0	6,239	市の最上位計画である第4次総合計画(平成18年度～平成27年度)が平成27年度をもってその計画期間を終了することから、その成果や課題等を踏まえ、さらに社会環境の変化等を的確に捉えた新たなまちづくりを進めるため、計画的・効率的な行政運営の指針であり、長期的な展望を持つ第5次総合計画の策定を開始しました。	白井市第5次総合計画策定にかかる基礎調査として、人口推計や住民意識調査等を実施するとともに、市民参加による勉強会、ワークショップにより、市民ニーズ等を把握し、市の10年後の将来像やその実現に向けた施策の方針等を示す、基本構想(案)の策定ができました。
管財契約課	2款1項5目	【実】公共施設保安全管理事業	284,477	239,147	15,365	69,200	96,904	57,678	公共施設の効率的な保全と計画的な営繕を図る為、主に以下の工事等を実施しました。 ①西白井複合センターの大規模修繕工事 ②文化センター防災設備改修工事 ③公民センター屋上防水及び外壁等改修工事 ④桜台保育園外壁等改修工事実施設計業務委託 ⑤福祉センター空調設備等改修工事実施設計業務委託	①太陽光発電設備及び照明設備の導入により環境負荷軽減に繋がりました。また、施設内で降雨による漏水等がなくなりました。 ②防災設備の老朽化が著しく、部品供給が中止している機器があったことから、火災に対し無警戒状態が発生し火事による大惨事の危険が懸念されていましたが、当工事の完成により払拭されました。 ③屋上防水及び外壁等修繕工事を実施したことにより降雨による漏水等がなくなりました。 ④、⑤：平成27年度工事の準備が整いました。
建築指導課	7款4項1目	住宅リフォーム助成事業に要する経費	8,000	7,576	3,754	0	0	3,822	市民の生活環境の向上に資するとともに、住宅関連産業を中心とする市内産業の活性化、雇用の創出を図るため、市内事業者により住宅リフォームを行った市民に対し、費用の一部を助成しました。	平成26年度は96件の助成実績があり、市民の生活環境の向上に資するとともに、住宅関連産業を中心とする市内産業の活性化、雇用の創出を図ることができました。
総務課	2款1項1目	放射能対策事業に要する経費	300	0					東京電力への賠償費用の請求に係る相談等を必要に応じて弁護士へ委託します。	相談の必要性が無かったため、未執行としました。

平成26年度主要施策の成果報告

単位：千円

担当課	予算科目	予算事業名	当初予算額	決算額	(財源内訳)				事業の概要	成果
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
保育課	3款2項4目	放射能対策事業に要する経費	208	134	0	0	0	134	市内幼稚園・保育園の空間放射線量率の測定及び保育所の給食食材等に係る放射性物質検査を実施しました。	市内幼稚園・保育園の空間放射線量率の測定及び保育所の給食食材等に係る放射性物質検査を実施したことにより、園児の安全・安心を確保することができました。
健康課	4款1項2目	放射能対策事業に要する経費	105	6	0	0	0	6	ホールボディカウンタ測定(内部被ばく検査)費用の一部を助成しました。	ホールボディカウンタ測定費用の一部を助成したことにより、市民の安全・安心を確保することができました。 申請 2件
環境課	4款1項6目	放射能対策事業に要する経費	8,762	3,793	1,500	0	0	2,473	放射線に対する市民の不安を解消するため、除染実施計画に基づき、市内の公共施設及び道路脇等の空間放射線量率の測定を行いました。 戸建て住宅等については、所有者等の申し込みに基づき除染を行いました。 その他、測定器の市民貸出し・管理、放射能汚染対策協議会の運営、市役所車庫内保管土壌の保管・管理を行いました。	平成26年5～7月に行った、公共施設及び道路脇等の測定では、全測定点で0.23 μ Sv/h未満となりました。除染実施計画策定時と比較して市内全域で約49%の低減となりました。 戸建て住宅等の除染については、平成24年度からの繰り越して集合住宅1件の除染を行いました。 除染実施計画は、目標は達成したため平成27年3月で完了しました。
農政課	5款1項3目	放射能対策事業に要する経費	2,215	1,758	172	0	6	1,580	農作物の風評被害を防ぐため、206検体の放射性物質検査を実施しました。	206検体の検査を実施し、風評被害の防止と市民(消費者)の不安解消が図られました。
商工振興課	6款1項2目	放射能対策事業に要する経費	1,542	1,275	346	0	5	924	放射能に関する市民の不安を解消するため、消費者庁の機器貸与事業を活用し、市民等が自宅で消費する食品の放射性物質検査を行いました。	62検体の検査を実施し、風評被害の防止と市民(消費者)の不安解消が図られました。
学校教育課	9款1項3目	放射能対策事業に要する経費	764	547	0	0	0	547	給食食材については毎週検体を、プールについては、プール底の泥と溜り水、掃除後のプール水を抽出し、検査を行いました。	子どもたちに安心な給食を提供することができました。プールについては、安全性を確認したうえ、安心して利用することができました。
上下水道課	下水道会計1款1項2目	放射能対策事業に要する経費	26	13	0	0	0	13	七次中継ポンプ場で発生した汚泥について放射性物質検査を実施しました。	調査の結果、放射性物質汚染対処特措法に基づく基準値未満であったことから、適正に処分しました。